大多喜町起業創業支援事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、大多喜町内において新たに事業を起こす個人を支援し、町内の産業の活性化及び発展を図るため、予算の範囲内において、大多喜町補助金等交付規則（昭和55年規則第12号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、大多喜町起業創業支援事業補助金（以下「補助金」という。）を交付することについて必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 起業又は創業 事業を営んでいない個人が新たに事業を開始し、所得税法（昭和40年法律第33号）第229条に規定する開業等の届出を行うことをいう。
- (2) 事業所 事業の用に供するために直接必要な事務所、店舗、工場等で恒久的に設置されているものをいう。

(補助対象者)

第3条 補助金の交付を受けることができるものは、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

- (1) 本町の区域内において当該補助金の申請年度内に事業所を設置して起業又は創業を行おうとする者
- (2) 町内に居住し、かつ、本町の住民基本台帳に記録されている者。ただし、町外に居住している者については、当該補助金の事業完了までにその要件を満たしていれば補助対象者とみなす。
- (3) 大多喜町商工会へ入会し起業又は創業の相談を受けた者であって、事業支援が必要と当該商工会が認めたもの
- (4) 大多喜町暴力団排除条例（平成23年条例第21号）第2条第2号に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者でない者

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者は、補助金の交付の対象としない。

- (1) 町税等（町県民税、固定資産税、軽自動車税及び国民健康保険税をいう。）を滞納している者
 - (2) 本補助金と同様又は類似した補助金等を受給している者（受給予定者を含む。）
- （補助対象事業）

第4条 補助金の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、次に掲げる要件をすべて満たすものとする。

- (1) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項に規定する風俗営業に該当する事業でないこと。
- (2) 許認可が必要な事業においては、許認可を受けていること。
- (3) 営利を目的とする事業であること。
- (4) 地域の風紀を著しく害する事業でないこと。
- (5) その他町長が適当でない判断する事業でないこと。

（補助対象経費）

第5条 補助金の対象となる経費は、補助対象事業の開始に必要な次に掲げる経費とする。

- (1) 事業所の新築、増築及び改築等に要する費用
- (2) 設備及び備品の購入費
- (3) 広告宣伝費
- (4) 試作費
- (5) その他町長が適当と認める経費

（補助金の額）

第6条 補助金の額は、前条各号に掲げる経費の合計額に2分の1を乗じて得た額の範囲内とし、当該額に、1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。ただし、当該補助金の額は、75万円を限度とする。

（補助対象事業の実施期間）

第7条 補助対象事業の実施期間は、交付決定の日から当該交付決定の日の属する年度の末日までとする。

（交付申請）

第8条 規則第3条第2項第4号に規定する書類は、次のとおりとする。

- (1) 起業又は創業に伴う確認書（別記第1号様式）
- (2) 町税等の納税証明書
- (3) 大多喜町起業創業支援事業計画書（別記第2号様式）
- (4) 税務署に提出した開業届出書の写し。ただし、交付申請時に提出していない場合は、実績報告書提出時に提出するものとする。
- (5) 住民票の写し。ただし、交付申請時に町内に居住していない場合は、実績報告書提出時に提出するものとする。

（実績報告）

第9条 規則第12条第3号に規定する書類は、次のとおりとする。

- (1) 補助対象事業に係る経費の領収書の写し
- (2) 事業内容や実施状況を確認することができる記録写真等の資料

（補助金の返還）

第10条 町長は、補助金の交付を受けた者が、当該補助金の交付を受けた日の属する年度から5年以内に住所を有しなくなった場合又は当該補助金の交付に係る事業を中止し、若しくは廃止した場合は、当該補助金の全部又は一部を返還させることができる。ただし、町長がやむを得ない事情があると認めるときは、この限りでない。

附 則

（施行期日）

- 1 この告示は、令和5年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この告示の施行の際現に改正前の大多喜町起業創業支援事業補助金交付要綱の規定により交付の決定を受けた者に係る補助金については、なお従前の例による。

（この告示の失効）

- 3 この告示は、令和8年3月31日限り、その効力を失う。ただし、同日までに補助金の交付を受けたものについては、第10条の規定は、同日後においても、なおその効力を有する。